

平成28年度第1回下関市公立大学法人評価委員会議事【要旨】

平成28年7月14日(木)14:00~16:00

下関市立大学本館 棟 5階 大会議室

下関市公立大学法人評価委員会：野口委員長、中野委員、佐藤委員、事務局

公立大学法人下関市立大学：荻野理事長、川波学長、中嶋学部長、佐々木事務局長、法人事務局

1. 開会のことば

2. 議題

事務局 ~ 事務局説明 ~

(1) 平成27年度法人の業務実績に係る評価について

= 概要説明 =

理事長

全体的な状況

~ 業務実績報告書により説明 ~

項目別の状況

< 実施状況に関する自己評価 >

年度計画を上回って実施している： は6件。

年度計画を実施していない： は2件。

年度計画を十分に実施できていない： が3件。

全体として、107項目のうち と を合わせて102項目(全体の95.3%)については、年度計画を概ね実施している或いは上回って実施している。

教育に関する目標

項目番号 2-1 (質の高い学生の安定的確保) 自己評価

一般入試の志願者について中期計画で「3,500人以上」、年度計画で「3,600人以上」を目標に掲げていたところ、一般入試の志願者数は4,646人となり、目標を大幅に上回ったことから、評価区分を とした。

項目番号 4-2 (広報活動の強化、入試広報の充実) 自己評価

オープンキャンパスの実施について、一昨年度は7、8月に分けて開催したところ、7月に学校行事と重なった関係で参加が少なかったが、平成27年度は8月開催を土日に連続開催とした。結果、前年度より242人増加し、3回開催の合計で過去最多の1,065人の参加を得、併せて準備に係る大学側の事務作業の効率化も図られたことから、評価区分を とした。

項目番号 7-1 (大学院入試制度の見直しと広報の強化) 自己評価

大学院の定数 10 名のところ、平成 26 年度入試からの 3 年間は入学者数が 6 名、7 名、5 名と定員割れを起こしている。特に平成 27、28 年度入試においては、志願者数が定員の 10 名を下回る状況となっている。

大学院の改組を行い、周知をしたが、必ずしもそれが志願者、入学者に結びついていないということで、評価区分を とした。

項目番号 21-2 (就職支援の充実) 自己評価

就職決定率については、中期計画でも年度計画でも 90%以上というのを数値目標として挙げている。

昨年度は、99.1%となり、大きく目標数値を上回ったため、評価区分を とした。

研究に関する目標

項目番号 27-4 (他大学との共同研究会、学術シンポジウム等の推進)

自己評価

木浦大学校との共同研究について、専ら木浦大学校側の事情ではあるが、木浦大学校側の代表者が病気となり、実施できなかったため、評価区分を とした。

地域貢献に関する目標

項目番号 29-1 (地域課題への取組) 自己評価

地域共創研究や地域インターンシップには取り組んでいるものの、地域連携協定を結ぶには至っていないため、評価区分を とした。

国際交流に関する目標

項目番号 39-1 (国際交流体制の拡充) 自己評価

交流協定締結校との交流を推進したほか、アルゴマ大学(カナダ)と学生派遣に関する協定、銘傳大学(台湾)と学術交流協定を新たに締結したことから、評価区分を とした。

項目番号 41-2 (国際学術交流の強化) 自己評価

27-4 と同じだが、木浦大学校との共同研究について、専ら木浦大学校側の事情ではあるが、木浦大学校側の代表者が病気となり、実施できなかったため、評価区分を とした。

管理運営等に関する目標

項目番号 45-1 (教員データベースの構築) 自己評価

教員データベースについて、システム構築できず、公表するに至らなかったため、

評価区分を とした。

なお、他大学の事例なども調査しているが、費用対効果の面で、高度なシステムを構築することが本学にとって必要かということを学内で議論しており、そこまでする必要は無いというのが大方の合意である。研究実績については、毎年提出される教育実績報告書に基づき公表されており、それらを整理するなどして、データベースの構築公表に替えることも検討している。

項目番号 51-1 (自己収入の増加) 自己評価

志願者数、入学者数の増加による学生納付金が増額した。また、研究費に係る外部資金は、初めて研究費総額の 40%を超えるなどの成果があったため、評価区分を とした。

項目番号 55-1 (情報公開の推進) 自己評価

年度計画において「大学ホームページにおいて、あらゆる情報端末に対応したシステム(レスポンスデザイン)の構築を検討する」としていたが、検討を進め、平成 28 年度中の改修を決定したことから、評価区分を とした。

大項目 管理運営等に関する目標

- 中項目 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標
- 中項目 3 自己点検・評価・改善及び情報提供に関する目標
- 中項目 4 その他業務運営に関する目標

= ヒアリング =

委員	<p>項目番号 45-1 (教員データベースの構築)</p> <p>自己評価 がほとんどであり、人員の適正化や業務運営も上手くいっており、特に問題ないように思う。教員データベースの公表については、データベースの構築ができていないということで自己評価が となっているが、どのような状況か。</p>
理事長	<p>他学のデータベースを見ると、大きな大学が中心となるが、かなり立派なデータベースを公表している。システムに毎年入力していけば、データが蓄積され、経年変化も見られ、また全学一斉に研究内容を検索できたりするものとなっている。ただし、構築するのみでなく、維持するのにもかなりのコスト、労力を要することから、検討の中で、本学としてはそこまでするのは難しいという声強い。</p> <p>教員の研究実績や社会貢献などについて、データとしては他大学に比しても一層詳しいような蓄積が行われてきているので、それを整理することによりデータベース化し、代替しようという方向で現在議論を進めている。</p>
委員長	<p>学内のことが外に見えること、透明性は大事だ。市民もそのあたりは重要視してい</p>

	るところではないか。
理事長	想定していたデータベース化は本学には少し無理があるが、公表することは大切と認識している。研究については既に公表しているので、これに加えて、教育や社会貢献などについて、形は当初の想定とは異なるが、公表そのものについては実施していく。
委員	項目番号 55 (情報公開の推進) 論文集、研究内容をインターネットで見ることのできる環境があれば、受験生が大学を選択するときにも有用ではないか。
事務局長	論文については、リポジトリ維新で公開している。
理事長	研究業績については、検索機能が十分とは言えないが、毎年ホームページに掲載している。共創センターの年報の内容も見られるようになっている。
学部長	研究トピックス的なものや研究業績を出版したものなどについては、広報誌やウェブサイトのトップページで広報、発信していこうということで、議論を進めている。
委員	項目番号 57-1 (図書館の充実) 図書館に年間、何冊くらい新たに図書が入るのか。
事務局長	図書館に入った図書と教員が研究で購入した図書の合算となるが、平成 27 年度は和書洋書併せて 3,636 冊。最も多かったのが 22 年度で 4,701 冊。例年、およそ 3,000 冊台後半から 4,000 冊台後半くらいになる。
委員	項目番号 58-1 (安全管理体制の充実) 熊本で地震があったが、その際、熊本大学は体育館に学生や付近の市民を避難させたと聞いている。市大では、このような場合、学生の安否確認、避難場所、水の確保などはどうなっているのか。
事務局長	熊本の地震や、広島土石流災害などの際、直ちに学生に連絡をとり、一部の学生については数日を要したが、本人の安否や実家の被害の様子などを確認した。今後必要があれば、授業料の減免などを検討する。 また防災計画に基づき、毎年防災訓練を実施しているほか、大学町自治連合会と防災協定を結んでおり、避難所として体育館を使ってもらうことになっている。実際に災害が起きた時の連絡網や避難ルートの確認などの訓練実施を検討している。 水、毛布については、市が指定した避難所、最も近いのが北部公民館になるが、そこには、市が必要なものを届けるということになっている。一時的にここに避難する必要があるれば、水や毛布の確保などの体制を組もうと考えている。

大項目 中項目 1, 3, 4

= 自己評価区分の妥当性について =

なし

= 特筆すべき事項について =

追加及び修正すべき事項なし

= 指摘事項について =

項目番号 45-1 (教員データベースの構築)

大項目 地域貢献に関する目標

- 中項目 1 地域との共創関係の構築に関する目標
- 中項目 2 産官学連携の推進に関する目標

= ヒアリング =

委員長	<p>項目番号 28-1 (地域共創機能 (部門) の充実)</p> <p>地域共創研究として行った「下関市のまちづくり運動の現状とその類型化」については、市が推進している地域内分権とも大きく関わってくると思うが、調査研究、発表で終わっては、地域のためになったとは言えない。市役所の担当部局との連携は図っているのか。</p>
学長	<p>この研究は、主として平成の大合併以後の市民活動を念頭において下関市のまちづくり、あるいは地域内分権の推進に向けて、何らかの指針が得られないかということを進めてきているものだが、その研究の成果をもとに市役所の担当部署と直接連絡をとっているというまでには残念ながら至っていない。</p> <p>具体的にいくつかの知見は得られており、ひとつは女性・高齢世帯をいかに市民の集団の中に引き込んでいくか、これが大事である。もう一つは参加者同士の関係をいかに創っていくか、ということが非常に大事だということだ。今後それをどう下関において生かしていくかというのがこれからの課題であろうかと思う。</p>
委員長	<p>項目番号 29-1 (地域課題への取組)</p> <p>地域インターンシップが平成 26 年度の 9 件から 15 件に増加しており、学生の活動が活発になったと見えるが、自己評価 としているのは、連携協定がないとこれ以上、活発化が見込めないという意味か。</p>
理事長	<p>連携協定の有無と、地域との連携活動が活発になる、停滞するという点については、直接的な関係はない。</p> <p>連携協定が無い場合には、担当教員が退職したり異動したりすると、そこで活動がストップしてしまうということがある。連携協定の意味は、両者が取り決めた課題について、責任を持って継続して実施していくという点が一番のポイントになるところだろうと思う。</p>
委員	<p>私は協定を結んだらどうかと言い続けてきたが、昨年、行政区が違う場合は色々難</p>

しい面があるとの話があった。地域貢献としては、現状でも色々取り組んでおられるのに、協定の締結ができないからということで自己評価に がつくというのは、重荷になっているのではないかと危惧している。

理事長	<p>他の自治体との関係は慎重に考えたいということには変わらない。</p> <p>まちづくり協議会が下関市の中に 17 あるが、ここに協力していくというのが基本的スタンスである。特に山の田地区のまちづくり協議会から協議会の発足直前に、会長となる予定の方、PTA の関係者だが青少年育成委員会の責任者が大学を訪ねてきて、色々な形で協力をお願いしたいという申出があった。大学が立地している地域の協議会であるので、個人的には連携協定を結べればと考えている。</p>
委員	<p>まちづくり協議会には、大学として是非参画してほしい。協定締結には至りそうな感じと捉えて良いか。</p>
理事長	<p>おそらくそうなると思う。</p>
委員	<p>想定していた相手との協定にこだわることも無いので、とにかく地域のため、ということで進めてほしい。</p>
委員長	<p>連携協定締結に至らない障害や課題はあるのか。</p>
理事長	<p>いくつか考えられる。</p> <p>教員のインセンティブという点から言うと、公立大学として地域貢献をするというのは大学の使命ではあるが、個々の人間から見ると、特に地域と関わり合いは少ない科目を担当している教員にとっては必ずしも自分の研究が地域貢献、地域連携に結びついている訳ではないということで、積極的な形で地域に関わりを持つということについては、内発的に少し弱いところがある。それであれば得意分野でやっていただくということ、公開講座の担当や審議会の委員をしてもらうなど、さまざまな形で地域との関わり合いを持っていただくような努力はしている。</p> <p>もうひとつは、教員個人と相手との信頼関係があったとしても、大学と相手との信頼関係がなければそこには至らない。また、地元自治体以外との連携となると、全国を見てもほとんどない。公立大としては、協定を結ぶべき相手というのは自ずと制限があると考えている。</p>
委員長	<p>項目番号 33-1 (大学施設の開放)</p> <p>体育施設の貸出件数が減少している。大学施設の利用は学生が優先されるべきと思うが、空き時間について貸し出すということは考えていないのか。</p>
事務局長	<p>使用許可に関して、大幅な見直しをしている。</p> <p>このところ学生の使用にかなり支障が出てきている事例が多く出てきている。さらに、学生数も増えており、施設を使用したいという要望も多くなっている。市民もステークホルダーであるのは確かだが、まずは学生の使用を優先したいと考えており、現状では、その結果として若干貸出件数が減ったということで、ご理解いただきたい。</p>

委員長	<p>項目番号 33-2 (大学施設の開放)</p> <p>図書館をより市民の方に利用してもらう方策は考えているのか。</p>
事務局長	<p>図書館も特に試験期間中は学生の使用が多いため、一般の方の使用をお断りしている期間もあるが、それ以外の時期については、エコノミストなど経済系の雑誌は揃っているなど、図書館の特徴を説明して宣伝に努めている。</p>
理事長	<p>若干補足するが、ブックハンティングというのをしている。これは、毎年大型書店と提携し、書店に学生が読みたいと思いきやそんな書籍をかなり広い範囲で 350 冊くらい選んできてもらい、それを学生がピックアップして購入するというものだ。</p> <p>今時の学生の傾向かもしれないし、書店側の傾向かもしれないが、難しい専門書というのはあまり無く、一般書に近いようなものが選ばれている。入った本に関しては、このような本が入ったという情報を提供している。</p> <p>本学の蔵書に関しては、基本的に全て蔵書検索することができ、関心を持っている方は大いに活用できるのではないかと思う。また、税理士など専門的な職業の方は、自分のところで専門誌あるいは大学の紀要を整備するのは難しいため、利用させて頂いていますということも聞く。</p>
委員長	<p>項目番号 34-1 (共同事業、受託研究の推進)</p> <p>「JA 下関と連携し、地域の農業における課題等について協議した」とあるが、今後具体的な取組みにつながるような話があるのか。</p>
学長	<p>JA 下関、それから豊田農事組合法人との共同で、学生が農業ボランティア活動を行うというもの。</p> <p>具体的には、例えば田植え、草取り、稲刈り、収穫など、学生が農作業労働に参加する。ただそれだけが目的なのではなく、それを通じて実態を知る、地域にどういう課題があるかを認識し、解決策について一緒に考えていくということが非常に重要なことである。高齢化で農作業が非常に困難化している、継承者はどうしたらいいか、あるいは経営の問題、例えば稲作以外の野菜などへの転換、複合経営の可能性など様々な問題が出てくる。それを一緒に考える。そして学生が他の地域の成功事例など、色々なことを調べることができる。こういうことを地域の方々と一緒に考えるというところに非常に大きな意味がある。ただ、現時点では具体的なアクションプランにつながって実行しているという段階にはない。</p> <p>しかし、いずれにしても新たなアイデアというのは、こういう地道な活動を積み重ねていくことによっておそらく出てくると思うので、今後更にこういう活動を続けていければというふうに考えている。</p>
委員	<p>JA との間で協定などの話になるのか。</p>
理事長	<p>JA と協定を結んで、ということは現時点ではない。</p> <p>JA と豊田農事組合の方々と教員と一緒に活動し、問題を共有するというところから始まっているので、今後大学として責任をもって取り組むとなると、もうワンステ</p>

ップ高いところの結びつきになるかと思う。そうなる可能性はあるかと思う。

= 本日の審議終了 =

3 . **閉会のことば**

～ 次回、大項目 についてのヒアリングの続きから実施

— 閉会 —